

海外経済 ～2011年も米国の対外不均衡拡大～

経済調査部 桂畑 誠治

不均衡是正策は進まず

米国の対外不均衡を示す経常赤字GDP比は2009年4－6月期に2.4%のボトムをつけ、10年7－9月期に3.5%まで拡大している。オバマ米大統領は09年の政権発足当初より不均衡を是正しながら経済成長するために、これまでの過剰消費から脱却し、輸出、投資主導での成長を目指してきた。特に最近では、12年の米大統領選挙を控え、雇用を大幅に拡大させる必要があることから、成長を加速させるために輸出の高い伸びを期待するようになっている。

不均衡の問題は、08年11月にワシントンで開催された第1回G20サミット（20カ国・地域首脳会合）から取り上げられてきたが、ほとんど改善していない。10年11月11、12日に開催されたG20ソウルサミットで、初めてガイドラインを導入し過度の不均衡を是正することで合意した。しかし、米国、韓国が求めていた経常収支をGDP比で4%以内に抑えるなどの基準値の導入には中国だけでなく大幅な経常黒字を抱えているドイツ、日本も反対したため、強制力のない参考ガイドラインとなった。そのうえ、詳細の策定は11年前半に先送りされ、現時点で何も決まっていない。

人民元の上昇は限定的

米国の対外不均衡の主要な相手国は巨額な二国間貿易赤字を抱えている中国であり、経常収支の数値目標導入も人民元の切り上げを促すことが目的だった。G20ソウルサミットの為替政策に関する声明文では、「より市場で決定される為替システムに移行し通貨の競争的な切り下げを回避する」と名指しこそしていないが、中国に対して市場で決定される為替システムへの移行を求める内容となっていた。しかし、国を特定していないことや中国も切り下げを行っている訳ではないこと

から、中国は現在の元の水準が容認されたととらえ、人民元の切り上げペースを加速させず、ソウルサミット後、元相場の水準はほとんど変わっていない。

不均衡はさらに拡大する公算大

11年のG20の主要テーマの一つとして「為替制度改革」が挙げられているが、過去のG20で保護貿易的な対応を行わないことが合意されたにもかかわらず、新興国を中心に保護貿易的な措置が導入されてきたように、仮に何らかの合意が成立しても、中国は経済への悪影響を警戒し、早期の改革実行や元の大幅な切り上げを行う可能性は低い。

11年の米中の景気情勢をみると中国では物価上昇率の高まりや不動産価格の上昇を懸念し、各種の金融引き締めを継続すると予想される。さらに、自動車販売好調の一因となっていた自動車購入支援策は10年末で終了しており、中国の国内需要は10年のような高成長は期待できない。一方、米国ではQE2（量的緩和第二弾）や減税など金融・財政ともに景気刺激的なものとなっていることから、国内最終需要の拡大、輸入の高い伸びが見込まれ、経常赤字はさらに拡大する可能性が高い。

オバマ米大統領は昨年G20ソウルサミット閉幕後の記者会見で、「世界経済は危機につながる不均衡に逆戻りするリスクがある。過小評価されている人民元は中国の多くの貿易相手国や世界中で製品を売ろうとしている競争国にとって苛立たい」と批判を強めていた。不均衡の是正が進まず、米国雇用の回復力が鈍い場合には、米政府は強硬な通商政策に踏み出す恐れがある。そうなれば、米中の二国間問題にとどまらず先進国と新興国との対立を深め、貿易摩擦の激化に繋がりがかねない。

かつらはた せいじ（主任エコノミスト）